

長期成長戦略

前提となる事業環境予想

国内

- 蒸気ボイラ市場は緩やかに縮小(2030年度以降加速)
人口減少やCO₂排出量削減の大きな流れにより、主力の蒸気ボイラ市場の縮小が懸念されるが、他メーカーとの差別化を図った提案により市場は引き続き2025年度までは安定した販売需要の創造が見込まれる。
- 低炭素がメインストーリー(急速な脱炭素化はない)
2025年度までにCO₂排出ゼロの水素などの燃料に完全に切り替わることは予想されず、周辺機器を含めての提案が不可欠な環境へと進むと期待される。

海外

- 各国での政策の違いがあり、各様の市場変化
他メーカーの経営環境は厳しい。 } 企業の淘汰が進む。
新燃料対応技術力の必要性向上。
- 各国のエネルギー事情に応じた脱炭素への取り組み
カーボンニュートラルに対する活動の地域差拡大。

基本方針

グループ総合力を活かしたトータルソリューションの進化
～お客様とのさらなる信頼関係の強化、つながりの広がりをめざして～

長期視点でのKPI

ROE 10%以上

重点課題

主な取り組み

カーボンニュートラル

お客様の既存設備の活用とエネルギー転換の速度とのバランスを取りながら広角度での環境対応

- 補助金を活用しつつ、最適なエネルギーミックスの提案
- 産官学での新燃料関連製品・システムの共同開発

グローバル化

業界戦略の推進と多国籍企業の攻略
カーボンニュートラルを意識した欧州等の空白地への拠点展開

- 進出市場での日誌分析・省エネ診断の徹底
- 海外グループ法人の従業員の幹部登用の推進

ESG取り組み

(E) 既存製品の効率化および新燃料対応
(S) ダイバーシティを踏まえた人事制度改革
(G) 各部門・会議体でモニタリング機能の強化

- 環境負荷低減製品の開発
- 執行のスピード化を図る目的で会議体を刷新
- 事業戦略に関するKPIの設定

基本戦略

- | | |
|------------------|---|
| トータルソリューションの進化 | 工場ユーティリティのオールミウラ化 + 省エネ・CO ₂ 削減提案 |
| ワンストップ・メンテナンスの実現 | ボイラ製品以外の保守契約の充実 + 他社整備データの活用 |
| 人財基盤強化 | 研修体系や人事考課・処遇、人財配置や登用ほか、人事制度の見直しおよび専門性の高いフィールドエンジニア(FE)の育成 |

さらなる成長に必要な事業領域の拡充と新事業展開の加速

サポート戦略(レバレッジ)

- | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| M&Aによる事業領域の拡大
事業提携による提供商品の拡充 | ● 当社に親和性があり、相乗効果のある事業領域への投資を最優先 | コンプレッサ・ヒートポンプ
ランドリー機器 |
| 研究開発・技術移転
ベンチャー投資 | ● 既存事業の強化や新製品・新サービスの研究開発へ積極的に投資 | 新規事業 |

DXをベースに基本戦略とサポート戦略の付加価値を拡大

DX推進

- | | |
|--------------|--|
| IoT基盤システムの強化 | ● 顧客視点での見える化サービス
● ビッグデータ分析・AI活用
● 保守管理・機器運転の最適化 |
| 基幹システム再構築 | ● 一元化された基幹データ
● 機器単位での構成部品管理
● メンテナンスレポートの電子化 |

攻め

守り

当社は、スーパーメンテナンス会社(信頼関係をベースにひとつでも多くの商品を通してお客様と持続的に繋がり続ける会社)をありたい姿と位置づけ、ミウラグループ一丸となってさまざまな取り組みを行っています。以前から取り組んでいるトータルソリューション提案活動は、工場ユーティリティのオールミウラ化を目標とし、生産加工機器も含めた大型の工事も受注を積極的に行い、省エネ・CO₂削減提案により差別化することで、さらに進化しています。また、ワンストップ・メンテナンスもトータルソリューションの進化により実現に向けて進んでおり、実績は少ない状況ですが一歩一歩前進

しています。基本戦略の拡充・拡大をサポートするために、工場ユーティリティのオールミウラ化に必要な事業の資本提携や業務提携を行い、かつ他社からの技術移転や他社との研究開発を積極的に行い、独力では困難な事業展開や技術開発を加速しています。基本戦略やサポート戦略については、制度疲労を起こしつつある既存の業務プロセスやシステムでは効率良く効果が発揮できないことからDXによる改革を進めています。また、2021年度より基幹システムの再構築やIoT基盤システムの強化に本格的に取り組み、2022年度はDXによる成長戦略のあらたな幕開けとなりました。